

システムをご利用される事業者の皆様へ

以下のシステム利用規約（以下「本規約」といいます）は、住宅保証機構株式会社（以下「当社」といいます）が提供するシステム（以下、「オンラインシステム」といいます）のご利用をオンラインシステムのご利用者の方（以下「利用者」といいます）に許諾するに際し、利用に遵守していただく必要があること、その他当社と利用者との権利義務関係を定めることを目的とします。

オンラインシステムのご利用をお申込になる前に、本規約をお読み頂き、本規約の各条項にご同意された場合のみ、オンラインシステムをご利用下さい。

書面または通信回線によるオンラインシステムのご利用のお申込を以って、本規約の内容をご承諾いただいたものとみなします。また、当社は、オンラインシステムのご利用のお申込みに対し、自己の裁量によりこれを承諾するか否かを決定できるものとします。

システム利用規約

1. オンラインシステムについて

オンラインシステムは、利用者が、インターネットを通じて当社のコンピュータシステムに、当社が提供する保険の申込み及びその他当社が指定する取引（以下「オンラインシステム対象取引」といいます）を直接行うことができるようにするシステムです。

2. 利用の許諾

利用者は、本規約の定めるところに従い、オンラインシステムをその通常の用法にしたがって利用することができます。

3. 管理者 ID の付与について

当社は、予め、書面または通信回線にて当社にオンラインシステムの利用を申し込み、当社がこれを承諾した利用者に対し、オンラインシステム利用のための管理者 ID とパスワードの送信をいたします。

オンラインシステムの利用申込みにあたり、①利用者が法人の場合は、申込者がオンラインシステムの利用を申し込む権限を有すること、及び、②申込みの際、オンラインシステムの管理者として指定した者が利用者においてオンラインシステムの管理権限を有することを保証するものとします。

4. ユーザーID 及びパスワードの付与について

利用者は、付与された管理者 ID を用い、利用者においてオンラインシステムの利用を行う者（以下「ユーザー」という）の登録を自ら行うものとします。利用者は、登録したユーザーの ID（以下「ユーザー ID」といいます）とパスワードを該当するユーザーに通知するものとします。なお、ユーザーID を用いて行われるオンラインシステムの利用は、利用者において権限ある行為者によって行われたものと見なされ、また、利用者は、ユーザーをして本規約を遵守させるものとし、ユーザーによる本規約の違反につき、責任を負うものとします。

5. 利用料金について

オンラインシステムの利用料は無料とします。

6. 個人情報のお取扱について

オンラインシステムまたは他の方法により当社が得たお客様の情報は、当社の個人情報管理規程に従って取り扱われます。当社の個人情報管理規程は、当社ホームページの「個人情報について」に掲載していません。

7. ID 及びパスワードの管理責任について

(1) 利用者は、管理者 ID、ユーザーID、パスワード（以下、まとめて「ID等」といいます）を利用者の責任において適切に管理し、また、ユーザーにも管理させるものとします。

- (2) ID等を利用して行われた行為の責任は、利用者が負担するものとし、利用者のID等が用いて行われた行為は、利用者によって行われたものとみなされるものとします。当社は、ユーザーIDおよびパスワードの漏洩その他の理由により、第三者がオンラインシステムを不正に利用したことにより、利用者に損害が生じた場合であっても、かかる損害につき、一切責任を負いません。
- (3) 利用者は、万一、ID等が第三者に漏洩した場合、又はこれが正当な権限なく第三者により利用されていることが判明した場合には、ただちに当社にその旨の通知をすると共に、当社からの指示に従うものとします。

8. オンラインシステムによる各種申込と受理について

- (1) 利用者（ユーザーを含みます。以下本条において同じとします）が、オンラインシステムを用いてオンラインシステム対象取引の申込みを行った場合、当社がオンラインシステムに用いるサーバその他の受信設備で当該申込みに関する通信内容を受信した時点をもって、利用者からの申込みがなされたものとします。当社は、利用者より、オンラインシステム対象取引の申込みがなされた場合、「受付」の旨の連絡を行うように努めるものとしませんが、かかる連絡が利用者には到達することを保証はいたしません。利用者は、自らの申込状況については、自らの責任において確認するものとします。
- (2) 前項において、利用者が行ったオンラインシステム対象取引の申込みは、当社が電磁的手段その他により、「承諾」した旨の通知を発した時点において、「承諾」したものとされ、これは、かかる通知が利用者には到達するか、利用者によって受信されるか否かを問いません。利用者は、自らの申込の処理状況については、自らの責任において管理するものとします。
- (3) 前項により、利用者当社との間で、オンラインシステム対象取引にかかる契約が成立した場合、当該契約には、かかる契約に妥当する当社の規約・約款が適用されます。

9. オンラインシステム利用上の遵守事項について

利用者（ユーザーを含みます。以下本条において同じとします）は、オンラインシステム利用にあたって、以下の行為を行うことはできません。

- (1) 虚偽の情報を入力する行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 犯罪的行為に結びつく行為
- (4) 当社又はオンラインシステムの他の利用者を含む第三者の著作権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権、肖像権、プライバシー、名誉、信用、その他の権利又は法的利益を侵害する行為
- (5) 法令に反する行為
- (6) 選挙の事前運動、選挙運動又はこれらに類似する行為及び公職選挙法に抵触する行為
- (7) 他の利用者のID等を利用してオンラインシステムを利用する行為
- (8) コンピュータウイルス、ワーム等、有害なコンピュータプログラム等を送信し、又は、大量のメールを送信する行為
- (9) オンラインシステムを提供するシステムに大量の負荷をかけるなど、オンラインシステムの運営を妨げる行為
- (10) 当社の承認なく、オンラインシステムを利用者自身のためではなく、第三者に対するシステムの提供に用いる行為
- (11) その他当社が不相当と判断する行為

10. 設備等について

- (1) 利用者は、オンラインシステムを利用するために必要な通信機器、ソフトウェアその他これらに付随して必要となるすべての機器を、自己の費用と責任において準備するものとします。
- (2) 利用者は、オンラインシステムの利用のために必要な通信環境を、自己の費用と責任で準備するものとします。

11. 知的財産について

- (1) オンラインシステムに関する知的財産権は、当社に帰属するものとします。

(2) 利用者は、当社が承認した場合を除き、オンラインシステムの利用を通じて入手したいかなる情報をも複製、販売、出版その他、オンラインシステムを自ら利用するために必要な範囲を超えて使用することができません。

1 2. 登録の削除について

- (1) 当社所定の情報等保存期間又は量を超えた場合、当社のオンラインシステムの運営及び保守管理上の必要が生じた場合、当社は、利用者に事前に通知することなく、当社もしくは利用者（ユーザーを含みます。以下本条において同じとします）により登録された情報等を消去することができるものとします。
- (2) 当社は、利用者によるオンラインシステムの利用が継続して10年間行われなない場合は、当該利用者に何ら通知催告することなく、関連するID等を含めた利用者の登録情報を消去し、利用者によるオンラインシステムの利用を終了させることができるものとします。
- (3) 当社は、利用者がオンラインシステムの利用にあたり、本規約に違反した場合、利用者に何ら通知することなく、利用者のID等を削除し、利用者によるオンラインシステムの利用を終了させることができるものとします。
- (4) 前項のほか、当社は、利用者が以下のいずれかに該当した場合、利用者に対し、何ら通知することなく、利用者のID等を削除し、利用者によるオンラインシステムの利用を終了させることができます。
 - ① 利用申込の際の申告事項に、虚偽の記載があった場合
 - ② 当社との取引に関し、債務を履行せず、又は遅滞した場合
 - ③ 利用者が死亡又は解散した場合、又は利用者について破産、民事再生、特別清算、会社更生の申立を自ら行い、又は手続きの開始の決定があった場合
 - ④ 前項のほか、当社が利用者によるオンラインシステムの利用の継続を認めることが困難であると認めるに足りる重大な事由が発生した場合
- (5) 当社が前各項の措置をとったことで利用者に損害が発生したとしても、当社はいかなる責任をも負いません

1 3. オンラインシステムの停止等

- (1) 当社は、当社の判断又は通信回線の障害、火災、停電、天災等の事由により、利用者に事前に通知することなく、オンラインシステムの提供を中断又は停止することがあります。
- (2) 前項記載のオンラインシステムの中断・停止等に関し、当社は、理由の如何にかかわらず、利用者に対し、いかなる損害についても責任を負うものではありません。

1 4. 譲渡及び質入の禁止について

利用者は、オンラインシステムの利用者としての地位又は権利を第三者に譲渡、質入、または使用させる等の行為はできないものとします。

1 5. 変更の届出について

- (1) 利用者は、登録事項に変更があった場合、すみやかに当社所定の手続きにより当社に届け出るものとします。この届出のない場合、当社は、登録事項の変更のないものとして取扱うことができるものとします。
- (2) 当社からの通知は、当社に登録されたメールアドレスにメールを送信することをもってメールが通常到達すべきときに到達したものとします。
- (3) 届出がなかったことで利用者が不利益を被ったとしても、当社は一切その責任を負いません。

1 6. 利用者の責任について

- (1) 利用者が、オンラインシステムの利用の際、第三者に対して損害を与えた場合、利用者は自己の責任と費用をもって解決し、当社に迷惑を掛け或は損害を与えないものとします。
- (2) 利用者は、本契約及び法令の定め違反したことにより、当社及び他の利用者を含む第三者に損害を生じさせた場合、当該損害を賠償する責任を負うものとします。

17. 当社の責任について

当社が利用者に対し、オンラインシステムの利用に関して、損害賠償責任を負う場合であっても、当社が利用者に対して負担する損害は、契約上、不法行為又はその他の原因の如何を問わず、利用者がオンラインシステムの利用に関して当社に支払った対価の額を限度とします。

18. オンラインシステムの変更・廃止について

(1) 当社は、当社の判断により、予告なしにオンラインシステムの画面、情報、内容などを変更することがあります。

(2) 当社は、当社の判断により、いつでもオンラインシステムを中止、又は廃止することができるものとします。

(3) 前各項記載のオンラインシステムの変更、中止等に関し、当社は、理由の如何に関わらず、利用者に対し、いかなる損害についても責任を負うものではありません。

19. 本規約の変更

当社は、利用者の同意を得ることなく、本規約を変更することがあります。変更された場合、改訂版を当社ホームページ等に掲載します。改正後の規約は、改正の効果発生日とされた日又は本規約により当該改訂版が利用者に到達したとみなされた時点のいずれか遅い時点以後は、オンラインシステムの利用に関し、改訂後の規約が適用となります。

20. 準拠法について

本規約に関する準拠法は日本法とします。

21. 管轄裁判所について

利用者と当社との間で訴訟が生じた場合、東京地方裁判所を管轄裁判所とします。

以上

制定：2012年4月2日 住宅保証機構株式会社

改訂：2015年11月16日 住宅保証機構株式会社

2023年 3月1日 住宅保証機構株式会社